



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日 東

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理担当 (氏名) 内海 和男 (TEL) 03-3249-2381
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,844	△3.3	155	△16.4	197	13.1	131	36.3
26年3月期第1四半期	7,077	△8.9	185	200.3	174	136.6	96	368.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 170百万円(△7.6%) 26年3月期第1四半期 184百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.91	—
26年3月期第1四半期	3.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,807	6,485	26.1
26年3月期	25,416	6,538	25.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,485百万円 26年3月期 6,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△1.4	300	△19.3	270	△9.4	140	△7.3	5.21
通期	27,000	△1.0	640	△15.9	580	△0.6	300	11.0	11.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	35,000,000株	26年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,140,074株	26年3月期	8,140,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	26,859,926株	26年3月期1Q	26,859,926株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより弱さが残るものの、政府の景気対策等の効果が下支えするなか、景気は緩やかな回復基調にあります。

砂糖業界におきましては、加糖調製品などの影響により砂糖消費量の漸減傾向が続き、消費動向は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは基幹事業である砂糖事業（国内精糖及びその他糖類）並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間	金額 (百万円)	前年同四半期比
売上高	6,844	3.3%減
営業利益	155	16.4%減
経常利益	197	13.1%増
四半期純利益	131	36.3%増

また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間	売上高 (百万円)	前年同四半期比	セグメント利益 (百万円)	前年同四半期比
砂糖事業	6,324	3.2%減	376	8.5%減
バイオ事業	348	3.8%減	44	4.9%増
不動産賃貸事業	200	4.8%減	3	25.2%減
調整	△28	—	△269	—
連結損益計算書計上額	6,844	3.3%減	155	16.4%減

(注) セグメント利益の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

① 砂糖事業

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）においては、期初17.77セントで始まり、エルニーニョの発生懸念により一時値を上げ、5月中旬には18.28セントの高値となりました。その後、主要生産国であるブラジル中南部のサトウキビ収穫ペースが順調であったことから下げ基調となり、6月下旬には16.49セントの安値となり、結局16.62セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）につきましては、期初185～186円で始まり、同一水準のまま当期を終了しました。

・国内精糖

販売数量につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、前年同期を下回りました。売上高につきましても、販売数量の減少により前年同期を下回りました。

・その他糖類

異性化糖などの国内販売につきましては、上述の国内精糖と同様に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があり、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

② バイオ事業

・オリゴ糖

家庭用「オリゴのおかげ」は、引き続き商品価値の啓蒙と、正しい使い方などの理解普及に努めて参りましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

・サイクロデキストリン（CDと略称。）

飲料、健康食品などの食品分野のほか、非食品分野への拡販に努め一定の成果を上げました。また、血糖値

上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末」の拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。

③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸及びニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

研究開発につきましては、バイオプラスチックの原料となり得るグルカル酸の安価な製造法の開発並びに応用研究に取り組みました。また、抗がん剤「糖修飾パクリタキセル」をリポソームに包み込み、副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」につきましては、引き続き実用化を目指し共同研究開発を進めております。さらに、「米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材」の開発につきましては、大量生産技術による製法の実用性評価を行い、商品化に向けて食品への利用開発に取り組みました。

既存バイオ製品（オリゴ糖、CD）に関する研究開発につきましては、製造コストの低減と品質向上のための製法改善に取り組むとともに、新たな機能性の探索に努めました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて609百万円減少し、24,807百万円となりました。

これは主に、現金及び預金296百万円の減少、受取手形及び売掛金199百万円の減少並びに原材料及び貯蔵品305百万円の減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて556百万円の減少し、18,322百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金361百万円の減少、有利子負債232百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、6,485百万円となりました。

これは主に、利益剰余金91百万円減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予定通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が60百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368	1,072
受取手形及び売掛金	1,966	1,767
商品及び製品	729	1,075
仕掛品	235	166
原材料及び貯蔵品	1,238	933
繰延税金資産	135	72
その他	1,118	1,141
流動資産合計	6,791	6,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655	9,670
減価償却累計額	△5,327	△5,389
建物及び構築物(純額)	4,328	4,281
機械装置及び運搬具	11,109	11,135
減価償却累計額	△9,451	△9,541
機械装置及び運搬具(純額)	1,657	1,594
工具、器具及び備品	417	448
減価償却累計額	△362	△370
工具、器具及び備品(純額)	54	78
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	39	14
有形固定資産合計	11,314	11,202
無形固定資産		
ソフトウェア	62	56
その他	11	7
無形固定資産合計	73	64
投資その他の資産		
投資有価証券	4,946	5,002
長期貸付金	1,381	1,389
繰延税金資産	823	840
その他	85	79
投資その他の資産合計	7,236	7,311
固定資産合計	18,624	18,579
資産合計	25,416	24,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	620
短期借入金	8,700	6,750
1年内返済予定の長期借入金	3,117	2,859
未払法人税等	125	7
未払消費税等	93	218
賞与引当金	80	40
その他	1,123	1,087
流動負債合計	14,221	11,583
固定負債		
長期借入金	3,293	5,270
退職給付に係る負債	1,045	1,114
その他	317	353
固定負債合計	4,656	6,738
負債合計	18,878	18,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,932	7,841
自己株式	△3,117	△3,117
株主資本合計	6,832	6,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280	△241
繰延ヘッジ損益	△11	△10
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△294	△256
純資産合計	6,538	6,485
負債純資産合計	25,416	24,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,077	6,844
売上原価	5,989	5,787
売上総利益	1,088	1,057
販売費及び一般管理費	902	902
営業利益	185	155
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	53	55
持分法による投資利益	—	5
その他	5	4
営業外収益合計	69	74
営業外費用		
支払利息	35	28
持分法による投資損失	40	—
その他	3	4
営業外費用合計	80	32
経常利益	174	197
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	176	197
法人税、住民税及び事業税	52	6
法人税等調整額	27	59
法人税等合計	80	65
少数株主損益調整前四半期純利益	96	131
四半期純利益	96	131

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	48
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△9
その他の包括利益合計	87	38
四半期包括利益	184	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	170
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,525	349	201	7,077	—	7,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	12	8	26	△26	—
計	6,530	362	210	7,103	△26	7,077
セグメント利益	411	42	5	458	△273	185

(注) 1. セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,319	333	191	6,844	—	6,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	15	8	28	△28	—
計	6,324	348	200	6,873	△28	6,844
セグメント利益	376	44	3	424	△269	155

(注) 1. セグメント利益の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に更改いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。